

地域脱炭素・京都コンソーシアム
第6回検討会議
意見交換資料

「地域脱炭素・京都コンソーシアム」事務局
(京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課)

2025年2月5日 (水) 14:00~16:00

(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (50分)

- 京都府からの趣旨説明 (10分)
- 中小企業向け等セミナー及びサプライチェーン脱炭素化支援事業 (アークエルテクノロジーズ(株)) (10分)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (京都府地球温暖化防止活動推進センター) (5分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(2) 今後の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (40分)

- 京都府からの趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(3) その他

- 京都府からの報告・案内 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等)
- 構成団体等からの御連絡

(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (50分)

- 京都府からの趣旨説明 (10分)
- 中小企業向け等セミナー及びサプライチェーン脱炭素化支援事業 (アークエルテクノロジーズ(株)) (10分)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (京都府地球温暖化防止活動推進センター) (5分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(2) 今後の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (40分)

- 京都府からの趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(3) その他

- 京都府からの報告・案内 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等)
- 構成団体等からの御連絡

- カーボンニュートラルの実現に向けては、京都府内の企業の大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要であり、そのためには地域金融機関等による支援が不可欠。
- 地域金融機関には、融資先企業等との対話を通じて、気候変動に関連する各企業のリスクやチャンス را把握・分析し、各企業が置かれている状況を経営者等に適切に伝えた上で、各企業の脱炭素化を推進することを期待。
- こういった状況を踏まえ京都府では、令和4（2022）年12月1日に地域金融機関・産業界・行政を構成団体とする「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立し、地域金融機関の営業力・融資ネットワーク等を活用した中小企業の脱炭素化支援に関する課題整理及び対応、さらには行政施策について議論。
- 合わせて、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を令和5（2023）年1月に構築。

コンソーシアムによる中小企業支援のイメージ図

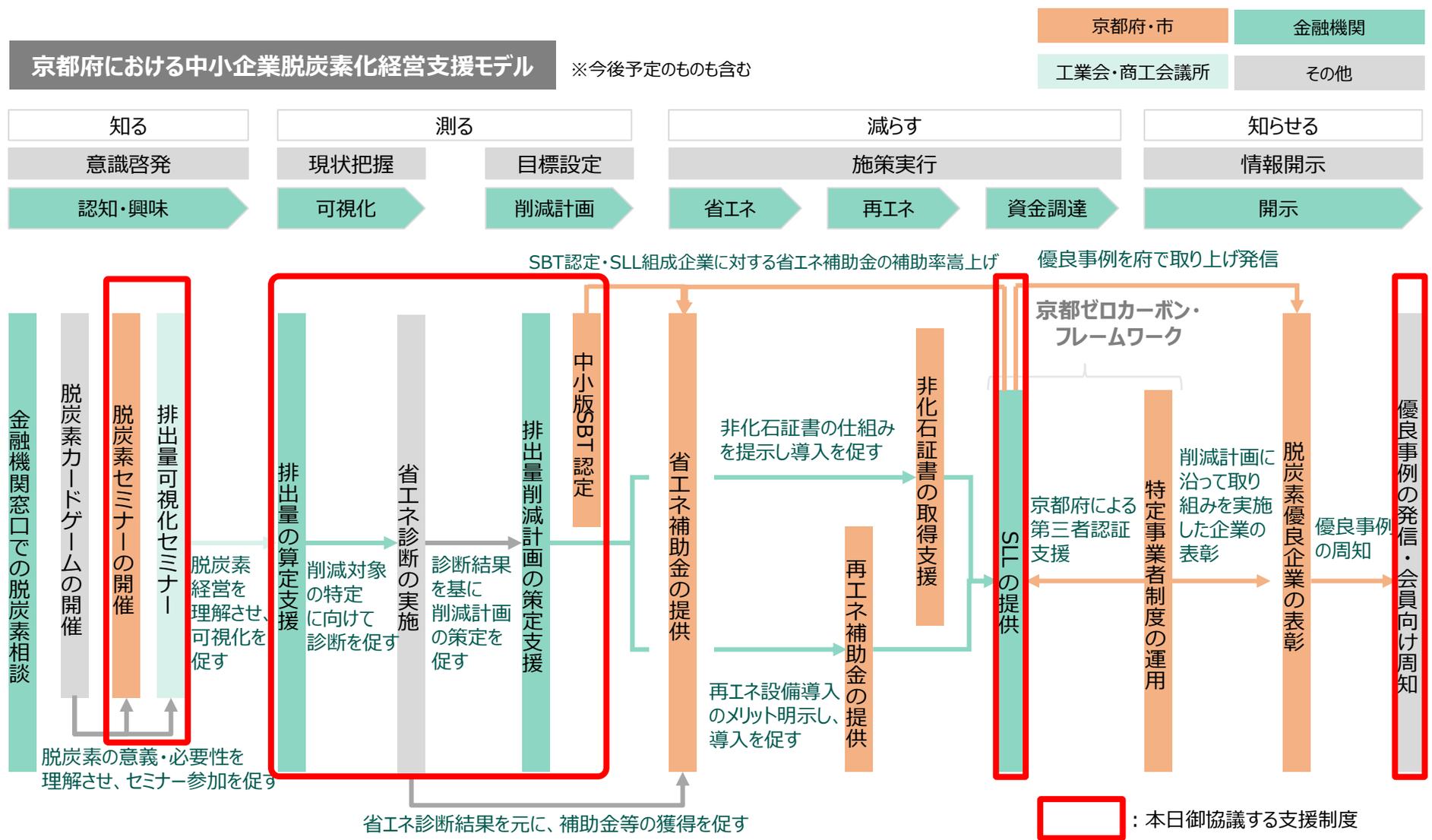
（が構成団体）

当面の主な検討テーマ

- ①各金融機関による支援体制の整備（人材育成・資格取得など）
- ②ESG投資の手法の整備（京都ゼロカーボン・フレームワークなど）



- 京都府では、主に中堅・中小企業をターゲットとしてコンソーシアム構成団体が展開する支援メニューを意識啓発～情報開示の各ステップに応じて一気通貫でとりまとめることで、府内中小企業の脱炭素を支援。



- 中小企業の脱炭素経営支援における意識啓発（「知る」）の効果的な実施に向け、地域脱炭素・京都コンソーシアムの構成団体において、中小企業等向けセミナーを開催した。 ※詳細は別紙
- アーカイブ動画等はHPに掲載（<https://www.pref.kyoto.jp/tikyuu/enterprise/esg/sienmenu.html>）

金融機関向けスキルアップ講座

金融機関行員向けスキルアップ講座



京都府では、地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立して、中小企業の脱炭素化を進める取組を実施しています。

この度、中小企業の脱炭素経営を支援する金融機関行員（支店長はじめ営業行員等）を対象に、金融機関における京都ゼロカーボン・フレームワークの組成等を通じた中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介するセミナーを開催いたします。

開催概要

1. 日 時：令和6年11月15日（金）15:00-17:00
2. 場 所：京都経済センター会議室6-G及びオンライン
(〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地)
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内中小企業とお取引のある金融機関行員（支店行員等）
5. 主な内容（予定）：
 - 中小企業がなぜ脱炭素経営に取り組むのか？
 - 金融機関はどのような役割を果たせばよいのか？
 - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営に向けた支援メニュー
 - 京都ゼロカーボン・フレームワーク等を活用した融資先企業の脱炭素支援
 - その他

中小企業向け脱炭素セミナー

中小企業向け脱炭素セミナー



京都府では、地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立して、中小企業の脱炭素化を進める取組を実施しています。

この度、府内に事業所を置く中小企業等を対象に、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性や中小企業の脱炭素化につながる支援メニューを紹介するセミナーを開催いたします。

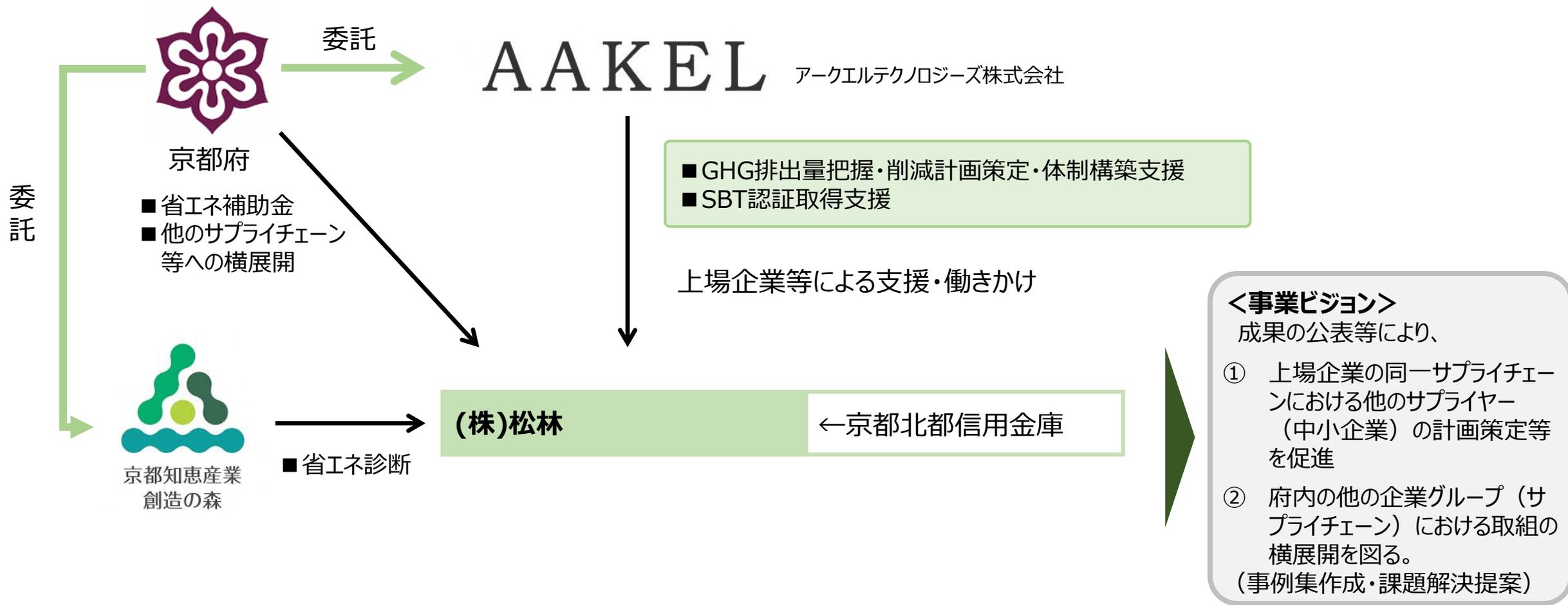
開催概要

1. 日 時：令和6年12月5日（木）14:00-16:00
2. 場 所：京都経済センター会議室4-A及びオンライン
(〒600-8491 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78番地)
3. 参加費：無 料
4. 対 象：府内に事業所を置く中小企業等
5. 主な内容（予定）：
 - 中小企業がなぜ脱炭素経営に取り組むのか？
 - 中小企業を取り巻く脱炭素化の動きについて
 - 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける脱炭素経営に向けた支援メニュー
 - 脱炭素経営に取り組む中小企業のモデル事例紹介
 - その他

※京都府のほか、京都市、京都商工会議所、京都工業会においても、中小企業等向けにセミナーを開催。
開催にあたっては、地域脱炭素・京都コンソーシアムHP等において発信。

令和6年度サプライチェーン脱炭素化支援事業

- 中小企業と大企業（納品先の大企業等）が連携し、中小企業の温室効果ガス排出量削減目標の設定、削減計画の策定、国際認証（SBT認証）取得等を目指す取組を支援。
- 合わせて他のサプライヤーへ横展開を図るため、サプライチェーンにおける脱炭素化事例を知見化。 ※詳細は別紙



- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/case/index.html>

中小企業における排出量削減に向けた優良事例

京都府では、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信しています。

優良事例紹介

- 株式会社鎌電（京都市右京区）
「電力価格高騰対策がきっかけに大きく二酸化炭素排出量削減に成功」
- 株式会社タムラ（京丹後市）
「太陽光発電設備の導入で、二酸化炭素排出量の大幅削減に成功」
- 株式会社ハート急便（福知山市）
「運送会社こそ二酸化炭素排出量の削減ができるはず」
- 株式会社浜田染工（城陽市）
「ステークホルダーの要請で二酸化炭素排出量の削減に取り組む」
- 瀨田プレス工藝株式会社（宇治田原町）
「脱炭素経営で新規顧客獲得に成功」

中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム特設ホームページを作成し、中小企業における脱炭素経営に向けた機運を醸成するため、京都ゼロカーボン・フレームワークを活用された事業者の優良事例を発信。

URL: <https://www.pref.kyoto.jp/consortium/case/index.html>

(優良事例紹介) 株式会社 浜田染工



企業概要

事業者名	株式会社 浜田染工
所在地	京都府城陽市
事業者の区分	産業部門
主たる業種	繊維工業
主な取得認定	KES step1

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」計画概要

	二酸化炭素排出量 (1年度目計画)	二酸化炭素排出量 (1年度目実績)
基準量	598.0トン	598.0トン
排出量	511.9トン	534.6トン
削減率	-14.4%	-10.6%

金融機関	京都中央信用金庫
融資日	2023年11月20日

主な二酸化炭素排出量削減の取組

- 太陽光発電設備導入 (85kW)
- 省エネを意識した設備更新 (工業用プリンター)
- 省エネ診断

その他

弊社取組がBS番組の取材を受けた。
従来の工程と変わらない品質を維持しつつ、環境にやさしい製品をどのように拡げるかが課題。消費者も含めた意識を変える取組をおこなっていきたい。

- 構成団体の皆様から以下について、御意見をいただきたく存じます。
 - 本年度の取組に対する御意見
 - 本年度の取組に係る各構成団体の取組状況
(行員・融資先企業等への展開・参加状況・反応、関係する独自の取組の実施など)
 - 来年度以降への課題・改善点 など

(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (50分)

- 京都府からの趣旨説明 (10分)
- 中小企業向け等セミナー及びサプライチェーン脱炭素化支援事業 (アークエルテクノロジーズ(株)) (10分)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (京都府地球温暖化防止活動推進センター) (5分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(2) 今後の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (40分)

- 京都府からの趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(3) その他

- 京都府からの報告・案内 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等)
- 構成団体等からの御連絡

- 現計画（2021～2030年度）は、計画策定後5年程度が経過した時点を目途に、計画内容を見直すこととしており、2025年度に時期が到来することから、京都府地球温暖化対策推進計画の見直しに向け京都府環境審議会等で議論。

地球温暖化対策推進計画の概要【2021年策定、2023年3月一部改定】

10

- 計画の期間：2021年から2030年度
- 計画の位置付け：地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づく法定計画

2050年頃の京都府の将来像

京都の「豊かさ」をなくむ脱炭素で持続可能な社会
将来世代のために手を携え、環境・経済・社会の好循環を創出

「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す

2030年までの施策の基本的考え方

- 環境・経済・社会の好循環の創出を推進
- 緩和策と適応策を地球温暖化対策の両輪として推進
- 省エネ取組を加速化、再エネの最大限の導入・利用を推進
- 多様な主体との連携・協働により施策を推進

緩和策

目標

➔ 2030年度の温室効果ガス排出量を**46%以上削減**
(2013年度比)することを当面の目標とする。

加速すべき取組の方向性 ➔ 関係する分野の取組に反映

- 機器・住宅の環境性能の向上
- 交通・物流の脱炭素化の推進
- フロン対策の推進
- 森林吸収源対策の推進
- 脱炭素で持続可能な社会づくりを支える人づくりの推進
- 環境配慮型経営の促進
- 再エネの最大限の導入・需要創出
- 資源循環の促進
- 新たな環境産業の育成・支援

対象分野 ➔ 対象分野ごとに実施すべき取組

- 事業活動（産業・業務）
- 家庭（電気機器・住宅含む）
- 再生可能エネルギー
- 廃棄物、環境物品等
- 横断的取組
- 自動車交通
- 建築物（住宅以外の建築物、緑化含む）
- 代替フロン
- 森林吸収源

適応策

目標

➔ 長期的視点に立ち、府民生活・事業活動への適応の取組の浸透を図るとともに、気候変動影響を受ける各分野での対策の充実によるレジリエンス向上や、イノベーション創出の仕組み構築等、京都の地域特性に応じた気候変動適応策を推進

適応策に関する基本的事項

推進方針

1. 時間的・空間的広がりや考慮、幅広い主体への影響を想定、生活・事業の質を維持・向上
2. 適応策により、「京都らしさ」を持続・発信
3. これまで京都が培ってきた知恵を発信

適応策の方向性（進め方）

- 府民、事業者等の適応策に対する意識の醸成
- 気候変動に関する情報収集
- 分野に応じて効果的なアプローチで適応策を推進
- 適応ビジネスの推進
- 行政自らの事業活動への適応策を推進

基本的視点

- ① 長期的に考える
- ② 幅広く対象を想定
- ③ 同時解決策を図る
- ④ ビジネスにつなげる
- ⑤ 京都ならではの対策

＜対象分野＞

- ① 農林水産部
- ② 水環境・水資源
- ③ 自然生態系
- ④ 自然災害
- ⑤ 健康
- ⑥ 産業・経済活動
- ⑦ 府民生活 など

+ 適応策を推進体制の充実・強化・・・「地域気候変動適応センター」機能を確保

計画の進行管理

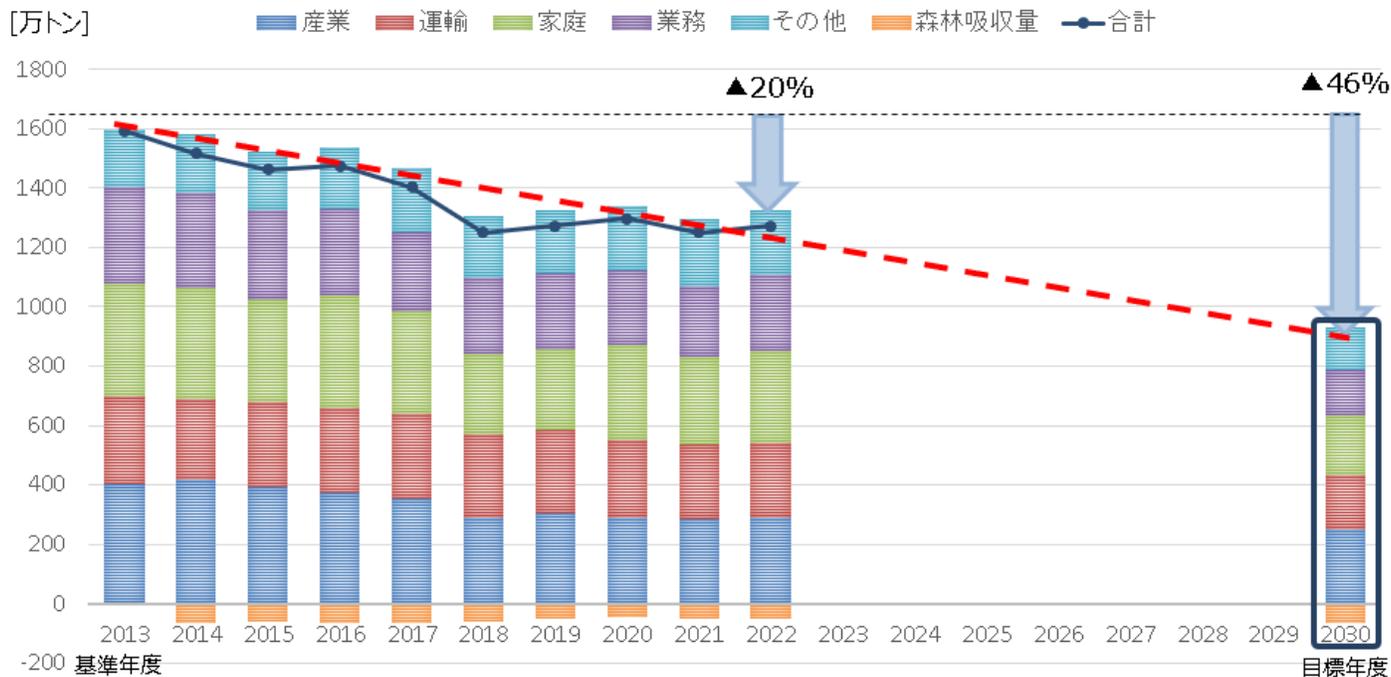
- 庁内各課、関係機関と連携し、本計画、取組を推進
- 京都府地球温暖化対策推進本部において進捗状況を毎年把握・評価。その結果を環境審議会で検証し、徹底したPDCAにより進行を管理
- 計画策定後、概ね5年後に見直し

- 現計画（2021～2030年度）は、計画策定後5年程度が経過した時点を目途に、計画内容を見直すこととしており、2025年度に時期が到来することから、京都府地球温暖化対策推進計画の見直しに向け京都府環境審議会等で議論。

地球温暖化対策推進計画の進捗状況

11

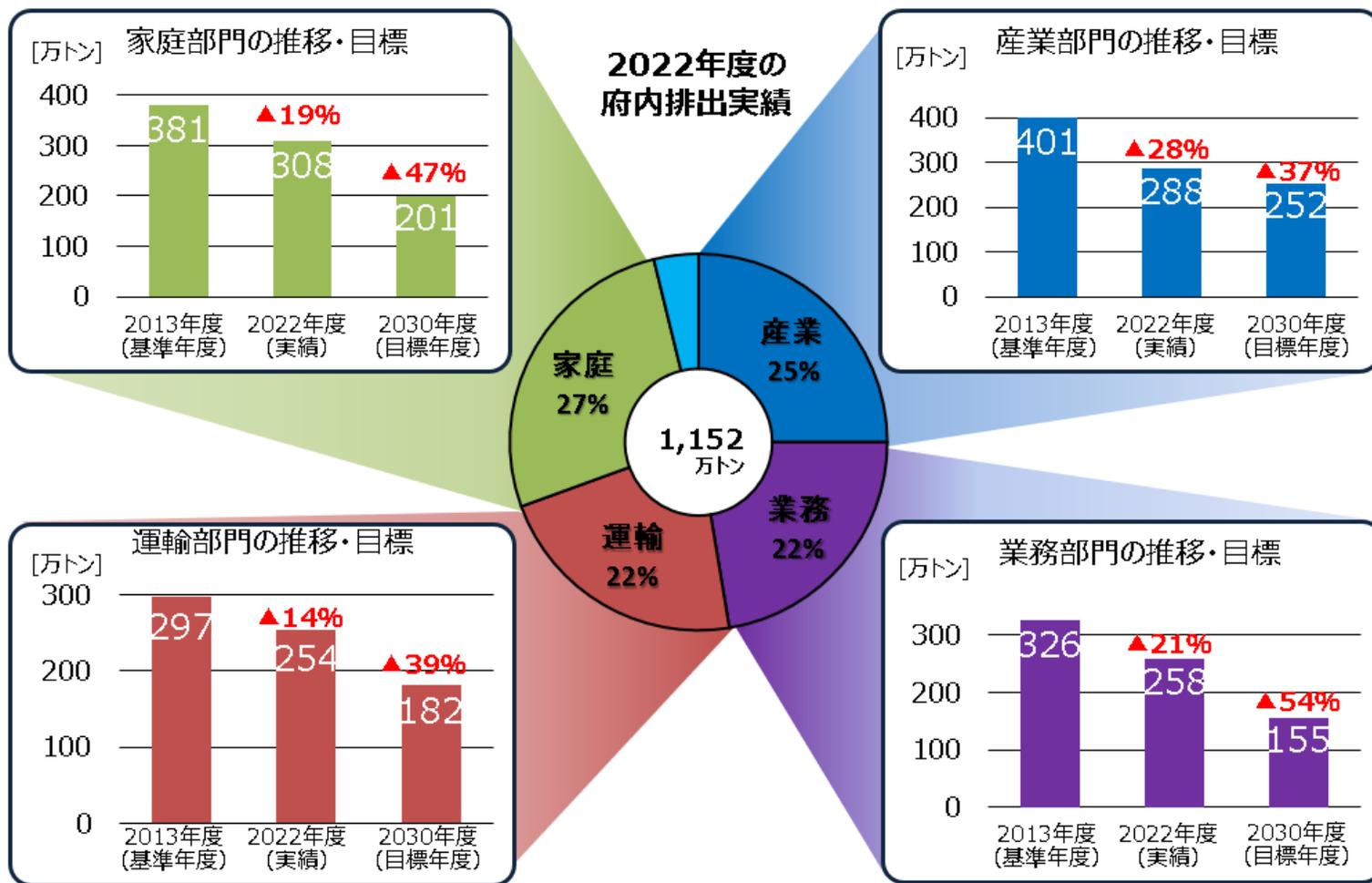
- 京都府の温室効果ガス削減目標 2030年度に2013年度比で**46%以上削減**
- 府内における**2022年度温室効果ガスの排出量**は1,272万トン
(2013年度比**▲20.2%**、前年度比+1.8%)
- コロナ禍からの経済回復により、運輸部門や業務部門のエネルギー消費量は前年度より増加
- エネルギー消費量全体としては前年度比で1.4%減少したが、電気のCO2排出係数の増加の影響もあり、温室効果ガス排出量は前年度より増加



- 現計画（2021～2030年度）は、計画策定後5年程度が経過した時点を目途に、計画内容を見直すこととしており、2025年度に時期が到来することから、京都府地球温暖化対策推進計画の見直しに向け京都府環境審議会等で議論。

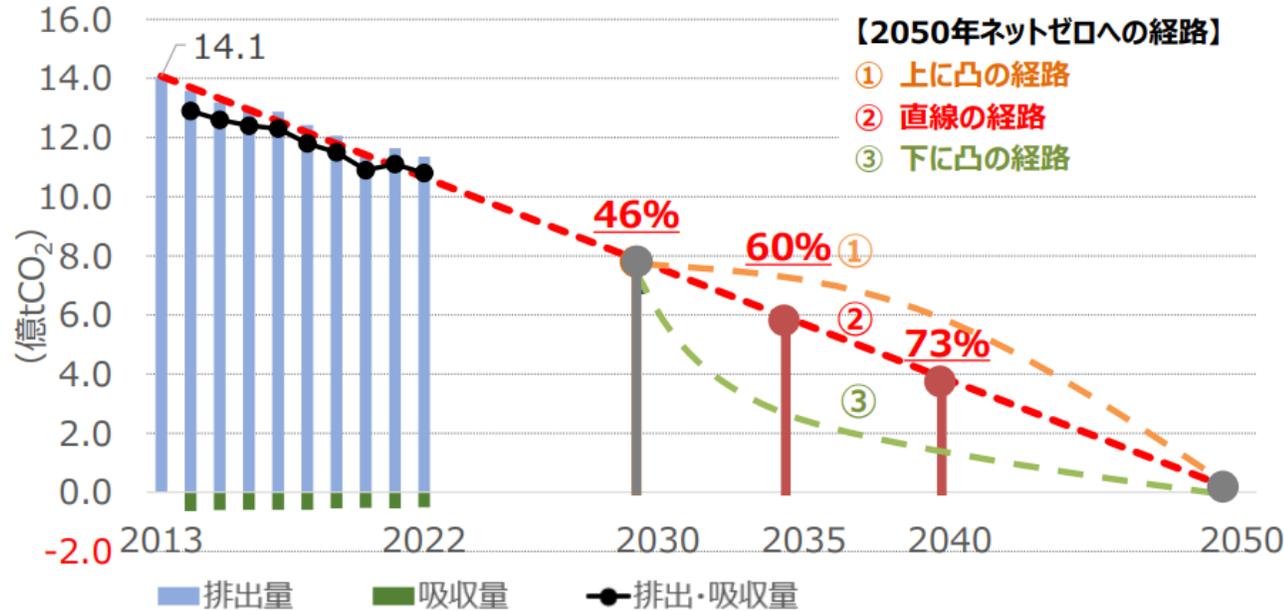
部門別の温室効果ガス排出量

12



日本の排出削減の現状と次期NDC (Nationally Determined Contribution) 水準

2030年度46%削減、2050年ネットゼロを堅持。その間の経路が論点。



NDCについての代表的な見解

① 上に凸の経路	• 技術の革新が生まれ、 排出削減が将来加速 することを踏まえると、上に凸といった考えもある。
② 直線の経路	• 2050年ネットゼロと整合的な道筋 を示し続けることが、企業・社会にとって予見可能性を高める。
③ 下に凸の経路	• 世界平均以上の目標 を掲げるという姿勢を示すことで、はじめて途上国が動く。

2030年度から先の削減目標、削減経路については、多様なご意見があったところ、**2050年ネットゼロ実現に向けた我が国の明確な経路**を示し、排出削減と経済成長の同時実現に向けた予見可能性を高める観点から、**直線的な経路を軸に検討を進めること**でどうか。

3

- これまでコンソーシアムでは、中小企業の脱炭素化に向け、以下の2点を主な検討テーマとして議論、取組を実施してきたところ。
(セミナー開催等による知識獲得、各金融機関独自商品を含めSLL実績拡大)
 - ①各金融機関による支援体制の整備 (人材育成・資格取得など)
 - ②ESG投融資の手法の整備 (京都ゼロカーボン・フレームワークなど)
- 一方、中小企業における現状については、企業により取組状況にバラツキがあることが課題となっている。
- 上記を踏まえて、2050CN実現に向けて、サプライチェーン・金融機関との連携強化による中小企業の脱炭素経営促進が必要。
- そのためには、セミナー開催等「知る」の取組や排出量算定ツールの活用等「測る」を実施している企業の取組拡大 (スケールアップ) とともに、取組着手した企業への効果的な脱炭素経営支援 (深化) を図るとともに、多様な主体が参画し、府内企業の脱炭素経営に向けた取組を後押しする場が重要でないかと考える。
- 今後の中小企業の脱炭素支援に向けて、どのように施策を実施していくか、御意見をいただきたく存じます。

【参考】<府地球温暖化対策推進計画 (現行) における事業活動対策の基本的な考え方>

事業活動から排出される温室効果ガスの更なる削減に向けて、企業における一層の省エネ対策と再生可能エネルギーの最大限の導入・利用拡大に向けた取組を推進します。また、製品の原材料調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの**サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に向けて、大企業や中小企業のそれぞれの立場から求められる取組を推進**します。さらに、国内外におけるESG投資の潮流の中で、**TCFDや脱炭素に向けた目標設定 (SBT、RE100) 等、環境に対する取組が自らの企業価値の向上につながる環境配慮型経営の取組を支援**します。

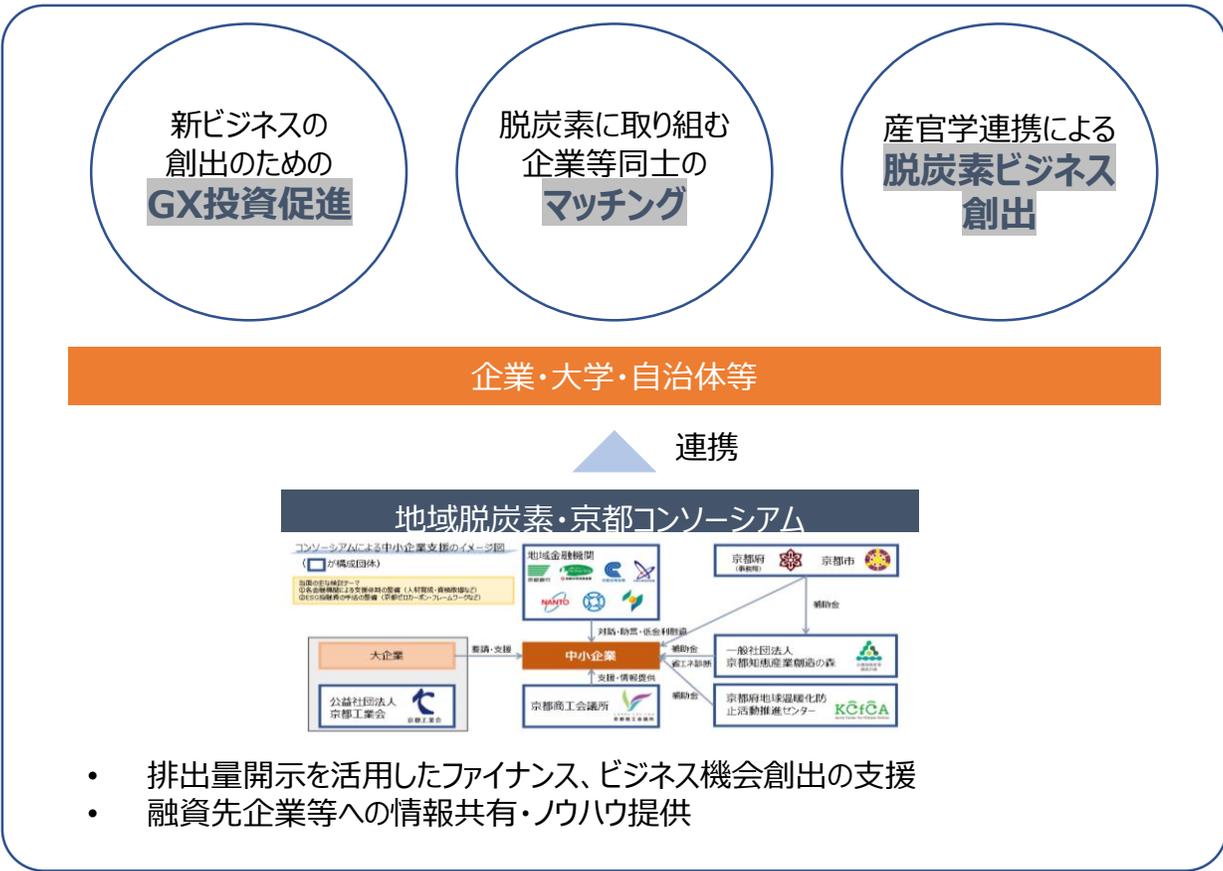
<具体的な施策>

- サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出量削減に向けた**先進的・模範的な取組を行う企業を評価**するとともに、SCOPE 3までの**サプライチェーン排出量の算定を行おうとする企業の取組を支援**します。
- 京都府内における大企業と中小企業が連携して**サプライチェーン排出量の削減に取り組む事例を創出**し、サプライチェーン排出量の削減に資する取組を支援します。
- 脱炭素化に向けて**率先的に取り組む企業を評価し、SBT・RE100の取組、SDGs経営を支援**するとともに、**金融機関や投資家等によるESG投資を促し、企業の環境経営を促進**します。
- **地域金融機関と連携した地域脱炭素化コンソーシアムを設置し、京都府独自のサステナブルファイナンスのフレームワークの構築等を通じて、中小企業の脱炭素化を促進**します。

- 審議会委員などの意見を踏まえ、「京都らしさ・京都独自」の視点を取り入れた計画の見直しを実施。
- 事業活動における排出量削減に向けては、企業・金融機関等の多様な主体が参画し、脱炭素ビジネスの創出やGX投資の促進など、京都の脱炭素を牽引する場を検討。
- あり方の検討に向け、以下の論点について御意見をいただきたく存じます。

新たな協働の場のイメージ

論 点



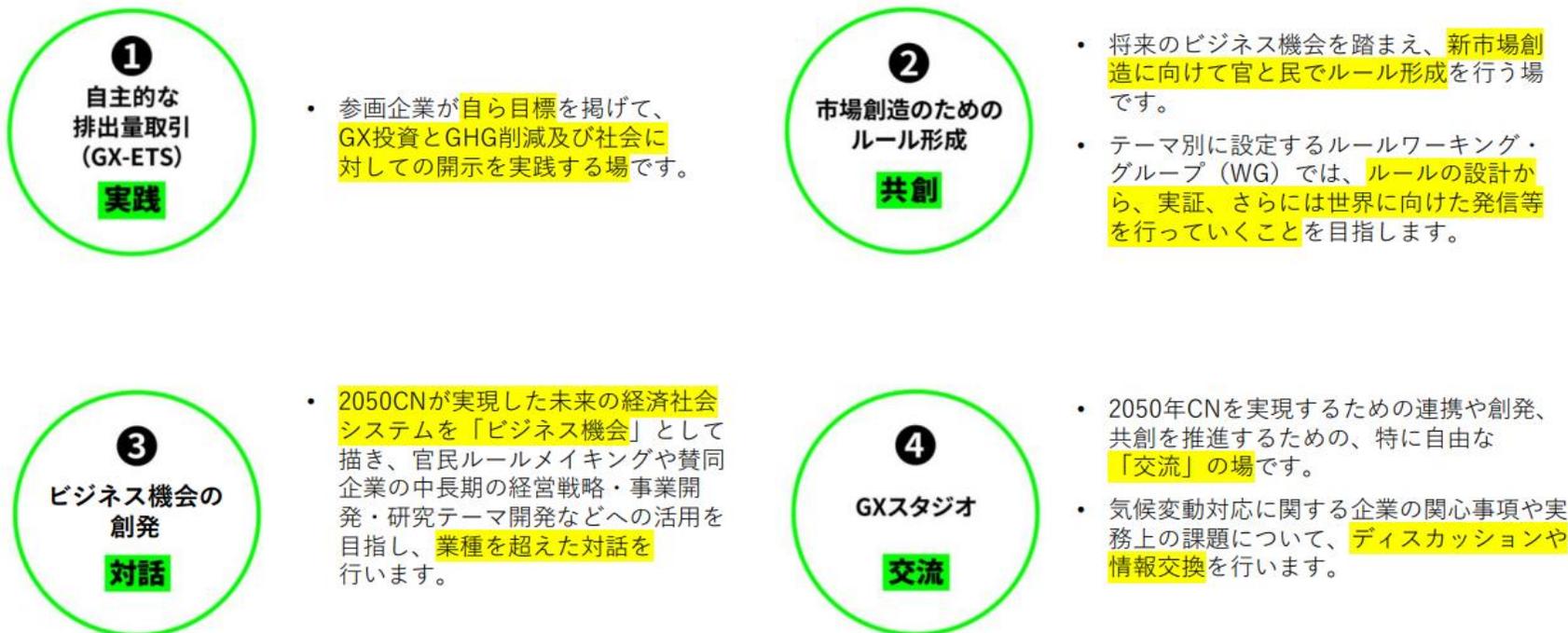
- 府内企業の脱炭素経営を後押しするため、新たな主体をどのように巻き込んでいくか。
- 協働の場にはどのような機能があればいいか。
- 新技術による効率的な省エネサービスや再生可能エネルギーの導入促進をどのように活用していくか。
- 取組促進のためコンソーシアムのあり方は。（連携体制、目標設定など）

- 排出量開示を活用したファイナンス、ビジネス機会創出の支援
- 融資先企業等への情報共有・ノウハウ提供

※GXへの挑戦を行い、持続的な成長実現を目指す企業が同様の取組を行う企業群を官・学と共に協働する場

GXリーグにおける活動概要

- 参画企業のリーダーシップを持った参加を通じて、カーボンニュートラルに向けた社会構造変革のための価値を提供することを目指します。



GXリーグ参画企業がリーダーシップを持って参加

(参考) 京都府内企業における脱炭素経営に向けた取組アンケート

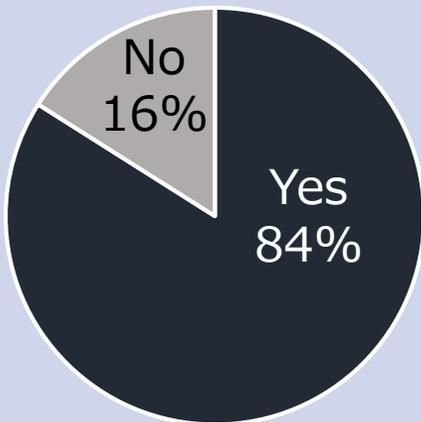
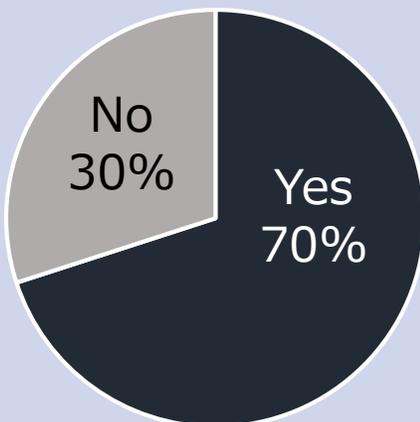
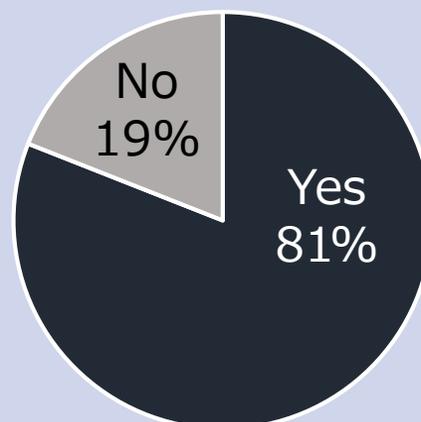
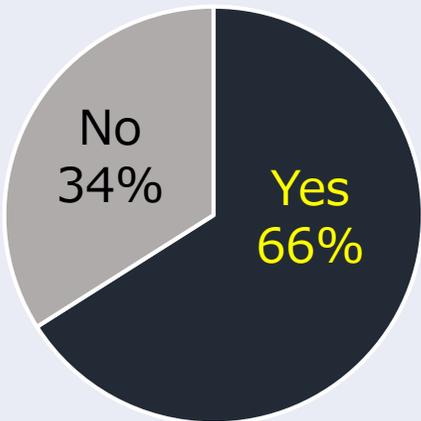
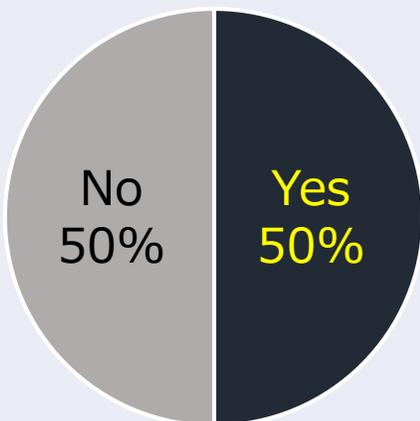
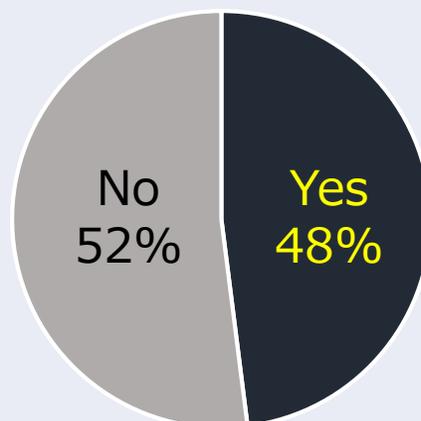
- 脱炭素に資する事業者の支援方策を検討するため、京都府内の事業者を対象に脱炭素経営に向けたアンケート調査を実施。

<調査対象者> 府内に事業所等がある事業者

<調査期間> 令和6年10月25日～12月15日

<調査方法> インターネット調査

<回答者> 128 (大企業33%、中小企業等67%)

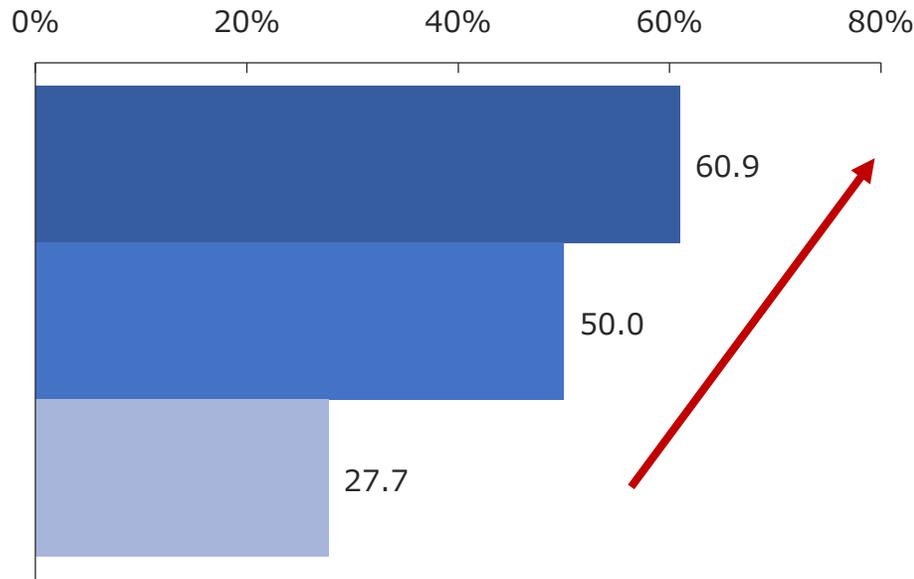
	Q 脱炭素化に向けた動きが加速していると感じている。	Q 今後事業をする上で脱炭素化は必須だと考えている。	Q 脱炭素化の取組を進めている。
大企業	 <p>No 16% Yes 84%</p>	 <p>No 30% Yes 70%</p>	 <p>No 19% Yes 81%</p>
中小企業	 <p>No 34% Yes 66%</p>	 <p>No 50% Yes 50%</p>	 <p>No 52% Yes 48%</p>

(参考) 京都府内企業における脱炭素経営に向けた取組アンケート

- 脱炭素に資する事業者の支援方策を検討するため、京都府内の事業者を対象に脱炭素経営に向けたアンケート調査を実施。

過去調査結果から経年変化をみると、脱炭素化の取組を進めている企業の割合は増加傾向。
 一方、企業規模別・従業員数別で見ると、大企業、従業員数1,001人以上の企業に比べて、企業規模・従業員数が小さくなるほど、脱炭素化の取組を進めている企業の割合は少なくなる傾向。

【脱炭素化の取組を進めている。】



■ : 今回調査
 ■ : 令和5年調査
 ■ : 令和3年調査

全体		128	60.9
地域別	京都市	79	57.0
	京都市以外	49	67.3
企業規模別	大企業	43	81.4
	中小企業	74	54.1
	個人事業主+その他	11	27.3
従業員数別	1,001人以上	30	80.0
	101人~1,000人	43	72.1
	1~100人	55	41.8
業種別	産業部門	76	72.4
	運輸部門	5	60.0
	業務部門	47	42.6

令和5年調査		178	50.0
令和3年調査		466	27.7

※n=30未満は参考値。

n=30以上で
 ■ 全体+10pt以上
 ■ 全体+5pt以上
 ■ 全体-5pt以下
 ■ 全体-10pt以下

- 地域脱炭素・京都コンソーシアム第1回検討会議では以下のKPI等を提示した。

府地球温暖化対策計画（中間案）における位置付け・KPI等（案）

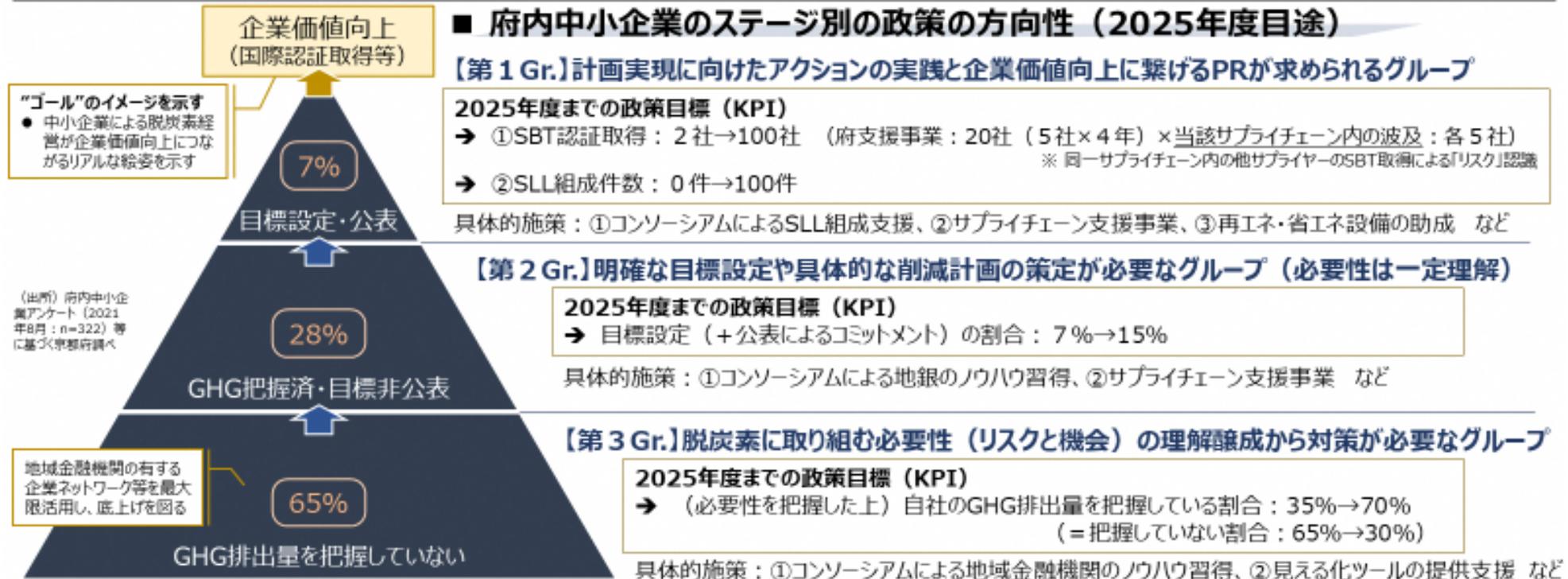
8

<事業者対策の基本的な考え方>

- 事業活動から排出される温室効果ガスの更なる削減に向けて、企業における一層の省エネ対策と再生可能エネルギーの最大限の導入・利用拡大に向けた取組を推進します。また、製品の原材料調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までのサプライチェーン全体での温室効果ガス削減に向けて、大企業や中小企業のそれぞれの立場から求められる取組を推進します。さらに、国内外におけるESG投資の潮流の中で、TCFDや脱炭素に向けた目標設定（SBT、RE100）等、環境に対する取組が自らの企業価値の向上につながる環境配慮型経営の取組を支援します。

<具体的な施策>

- サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出量削減に向けた先進的・模範的な取組を行う企業を評価するとともに、SCOPE 3までのサプライチェーン排出量の算定を行おうとする企業の取組を支援します。
- 京都府内における大企業と中小企業が連携してサプライチェーン排出量の削減に取り組む事例を創出し、サプライチェーン排出量の削減に資する取組を支援します。
- 脱炭素化に向けて率先的に取り組む企業を評価し、SBT・RE100の取組、SDGs経営を支援するとともに、金融機関や投資家等によるESG投資を促し、企業の環境経営を促進します。
- 地域金融機関と連携した地域脱炭素化コンソーシアムを設置し、京都府独自のサステナブルファイナンスのフレームワークの構築等を通じて、中小企業の脱炭素化を促進します。



- 地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組をはじめ、来年度の中小企業の脱炭素経営支援に向けて、以下の取組を実施予定。

①セミナーの開催及びアンケート調査の実施【継続】

- 金融機関行員向け、中小企業向けセミナーの開催（各1回）
- 中小企業向け脱炭素アンケート調査の実施

②京都ゼロカーボン・フレームワークの優良事例発信・申請書類審査【継続】

- 利用者の機運醸成のため、優良事例を調査・取材し、府HP等において発信
- 利用拡大に対応するため、京都ゼロカーボン・フレームワークに係る事業者からの申請書（計画書・報告書）の策定支援・審査

③京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者への伴走支援【新規】

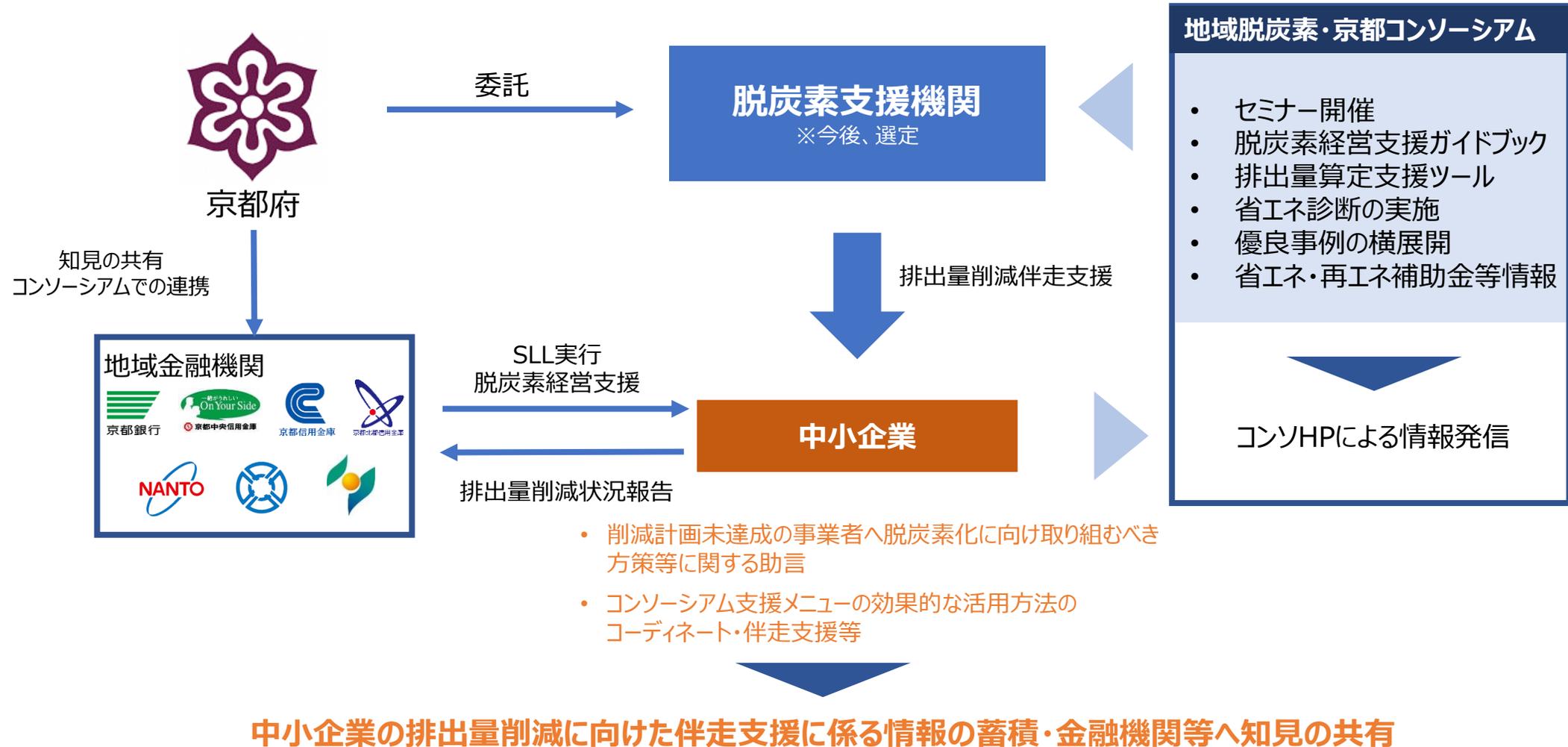
- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施。

④地域脱炭素・京都コンソーシアムの開催【継続】

- 中小企業の脱炭素経営支援に向け、協議（年2～3回）

※その他、省エネ診断の実施・各種補助金等は継続して実施

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施。
- 伴走支援事例については金融機関にも共有し、金融機関における排出量削減支援に活用。



(1) 令和6年度地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (50分)

- 京都府からの趣旨説明 (10分)
- 中小企業向け等セミナー及びサプライチェーン脱炭素化支援事業 (アークエルテクノロジーズ(株)) (10分)
- 中小企業における排出量削減に向けた優良事例の発信 (京都府地球温暖化防止活動推進センター) (5分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(2) 今後の地域脱炭素・京都コンソーシアムにおける取組について (40分)

- 京都府からの趣旨説明 (15分)
- 構成団体からの質疑・御意見等 (25分)

(3) その他

- 京都府からの報告・案内 (京都ゼロカーボン・フレームワーク利用状況 等)
- 構成団体等からの御連絡

- 京都府は、金融機関と連携し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に資する府内企業の脱炭素化の取組を推進（R5.1.30運用開始）

※全国初の金利優遇スキームであり、環境省「令和4年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に採択

※第11回プラチナ大賞において、「大賞・経済産業大臣賞」を受賞



目的

- 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、中小企業の脱炭素化を促進

概要

- 中小企業へのアプローチとして金融機関の融資ネットワークに着目。**削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく特定事業者制度を準用し、審査コストを省略
- KPI：府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減
- SPT：業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ※特定事業者制度の目標削減率と同等水準

<フレームワークの実績等>

1. フレームワークの利用開始日・実績

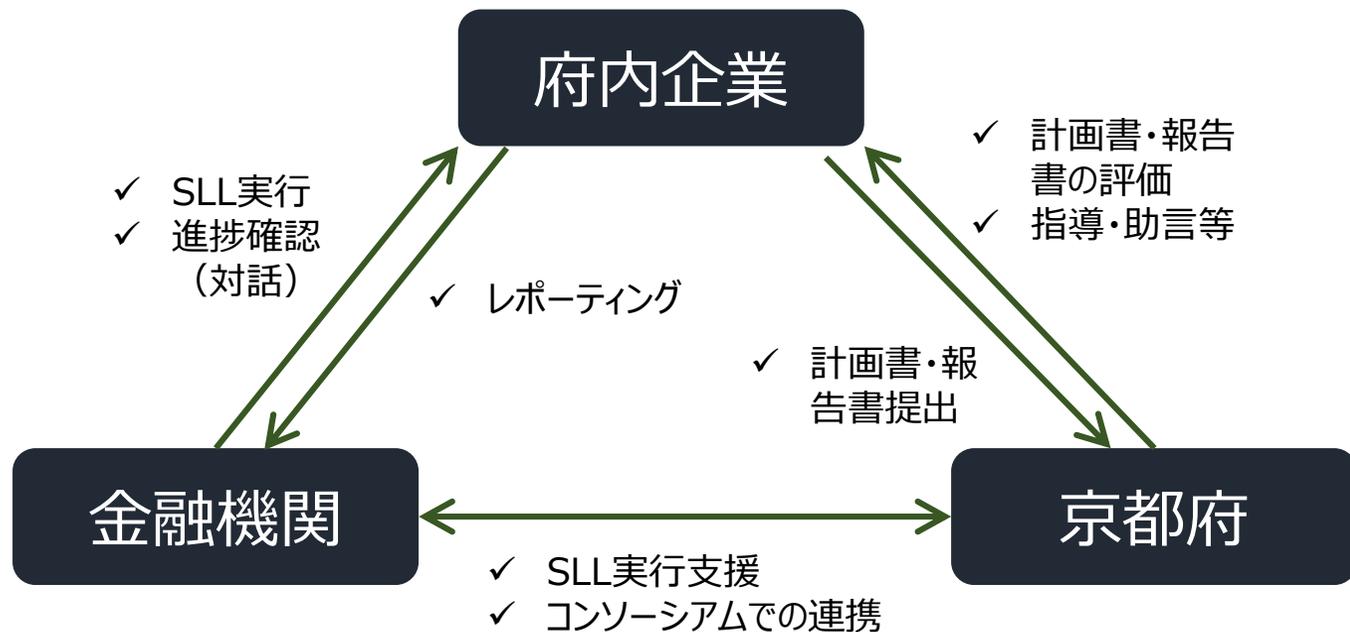
令和5(2023)年1月30日～ ※2030年度末まで
融資件数：126件（R6.12末時点）

2. 利用可能な事業者

府内に事業所（工場、事業場、店舗等）を有する事業者

3. 取り扱い金融機関

株式会社京都銀行、京都信用金庫、
京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、
株式会社南都銀行、株式会社滋賀銀行
株式会社商工組合中央金庫



京都府内民間事業者向け脱炭素セミナーの開催

- 京都府内民間事業者を対象に、建築物のZEB化、サプライチェーンの脱炭素化や京都府補助金等に関するセミナーを開催
URL: <https://www.pref.kyoto.jp/tikyū/documents/tirashidatsu.pdf>

京都府内民間事業者向け脱炭素セミナー 京都府

京都府では、2050年までに「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現することをめざし、そのための中期目標として、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比46%以上削減することを目標としています。

この度、京都府域の脱炭素化を推進するため、京都府内民間事業者を対象に、建築物のZEB化、サプライチェーンの脱炭素化や京都府補助金等に関するセミナーを開催いたします。

開催概要

- 日時：令和7年2月19日（水）14:00-15:30
- 場所：京都経済センター会議室4-F及びオンライン
(京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地)
- 参加費：無 料
- 対象：京都府内民間事業者等
- 主な内容（予定）：
 - ZEBの動向と事例から学ぶ導入メリットについて
(備前グリーンエネルギー株式会社)
 - 建物竣工後に認証を受けたZEBと府内産木材を活用した増改築によるZEBについて
(晶和電気工業株式会社)
 - サプライチェーン脱炭素化の取組及び中小企業の脱炭素経営支援について
(アークエルテクノロジーズ株式会社)
 - 京都府の補助金等について (京都府)
- 申込方法：以下の申込フォームからお申し込み（会場参加は先着35名）
<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdio4HSDod7GeKccXcKmNBZwbGja0UbGfbXTg71f2zFzp3ZlA/viewform?usp=header>
- 申込締切：令和7年2月14日（金）17:00
※申し込み多数の場合は、受付できない場合があります。